



# 鹿児島県の財政

---



平成20年10月

鹿児島県

# 目次

## ▣ 鹿児島県の姿[P2]

これが「鹿児島」[P3]

九州新幹線開業及び篤姫効果[P4]

## ▣ 鹿児島県財政の現状[P5]

H19一般会計決算の状況[P6]

歳出規模等の推移(一般会計)[P7]

普通建設事業費の推移(一般会計)[P8]

義務的経費の推移(一般会計)[P9]

公営企業(法適用事業)の決算状況[P10]

財政調整に活用可能な基金残高の推移[P11]

主な財政指標の推移[P12]

財政健全化法に係る4指標[P13]

債務負担行為の状況[P14]

地方3公社の経営状況[P15]

第3セクターの経営状況[P16]

## ▣ 行財政構造改革[P17]

行財政の大胆改革[P18]

県政刷新大綱を踏まえた取組[P19]

県政刷新大綱の着実な推進[P20]

かごしま未来ビジョン等による行財政構造改革[P21]

当面の財政収支の見通し(仮試算H19.8.24)[P22]

## ▣ 県債管理への取組み[P24]

鹿児島県の県債管理への取組み状況[P25]

県債発行の推移(一般会計)[P26]

県債残高の推移(一般会計)[P27]

公債費の推移(一般会計)[P28]

プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計)[P29]

## ▣ 鹿児島県の起債運営[P30]

県債資金調達の推移(一般会計)[P31]

今後の県債資金調達の方向性[P32]

## ▣ 問い合わせ先[P33]

# 鹿児島県の姿

# これが「鹿児島」

- 回 本土最南端に位置し、「薩摩」「大隅」の2つの半島と、多くの離島を有す
- 回 県土は、南北600kmと長く、気候区も温帯から亜熱帯と幅広く全体的に温暖な気候
- 回 世界自然遺産に登録されている屋久島をはじめ特色ある島々、桜島等の火山、豊富な温泉など、多彩で豊かな自然と個性ある歴史・文化などの観光資源に富む
  - 回 人口  
1,753千人【24】(H17国調)  
(【 】は全国順位)
  - 回 面積  
9,188 km<sup>2</sup>【10】(H17国調)
  - 回 名目県内総生産  
53,606億円 (H18速報)

## 鹿児島県が進める「三つの挑戦」

### ▼持続可能性への挑戦 ～持続可能な行財政構造の確立～

- 県政刷新大綱(H17.3)
- 組織機構の大胆な見直し(H18.4～)

### ▼産業おこしへの挑戦 ～アジアの時代を展望し経済・財政基盤を強化～

- 新産業戦略の展開  
重点三分野:自動車・電子・食品  
→戦略的な企業誘致や技術開発支援を実施
- 観光発展戦略プロジェクト  
九州新幹線の全線開業等に向け、魅力ある観光かごしまづくり
- 安心・安全・新食料基地への展開  
安心・安全で付加価値の高い農林水産業の振興

- ・鹿児島ブランド
- ・食の安心・安全の確保  
(農林水産物認証制度)
- ・焼酎ブーム、黒豚等の黒シリーズ

■工場立地件数  
H17・・・36件  
H18・・・31件  
H19・・・27件

■平成20年  
・NHK大河ドラマ「篤姫」  
・薩摩焼パリ展  
・ねんりんピック

■平成21年  
・皆既日食

■平成23年  
・九州新幹線全線開業



■農業算出額  
H16・・・4,142億円【4】  
H17・・・4,168億円【2】  
H18・・・4,079億円【2】

■海面漁業・養殖業生産額  
H17・・・819億円【4】

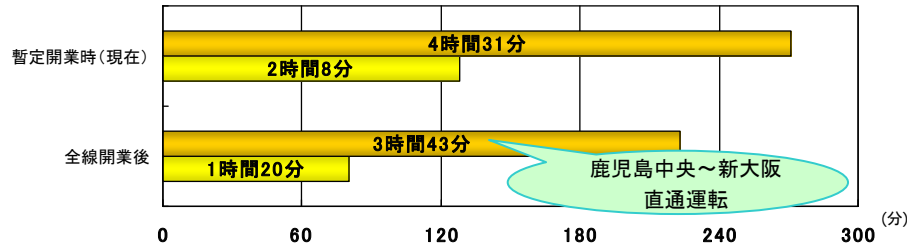
### ▼鹿児島おこしへの挑戦 ～鹿児島を愛し、鹿児島で生活し、鹿児島の将来に努力する人材づくり～

# 九州新幹線開業及び篤姫効果

## 九州新幹線「つばめ」効果 平成23年春全線開業

▼ 時間短縮効果※ 暫定開業:H16.3.13

■ 鹿兒島中央～新大阪間  
■ 鹿兒島中央～博多間



▼ 利用者数(新八代～鹿兒島中央間)

※前年同期比

| 開業前<br>(H15.3.13～H16.3.12) | 1年目<br>(H16.3.13～H17.3.12) | 2年目<br>(H17.3.13～H18.3.12) | 3年目<br>(H18.3.13～H19.3.12) | 4年目<br>(H19.3.13～H20.3.12) |
|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 141万人                      | 323万人 229%                 | 336万人 104%                 | 335万人 100%                 | 345万人 103%                 |

▼ JR九州管内駅19年度取り扱い収入

鹿兒島中央駅 第2位(3年連続)

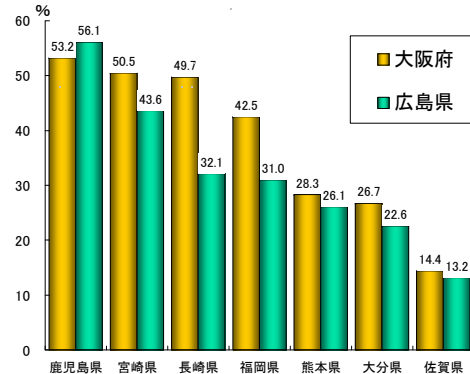
75億8千万円 <前年度比9千万円増>

H17に国鉄時代を通じて  
2位の小倉を初めて抜く  
(暫定開業前のH15は6位)

(参考)

全線開業後に訪れてみたい九州の県  
(複数回答)

(資料:九州新幹線に関する大阪府と広島  
県在住の生活者意識調査(平成19年7月  
実施 財団法人 地域流通経済研究所))



## NHK大河ドラマ「篤姫」の効果

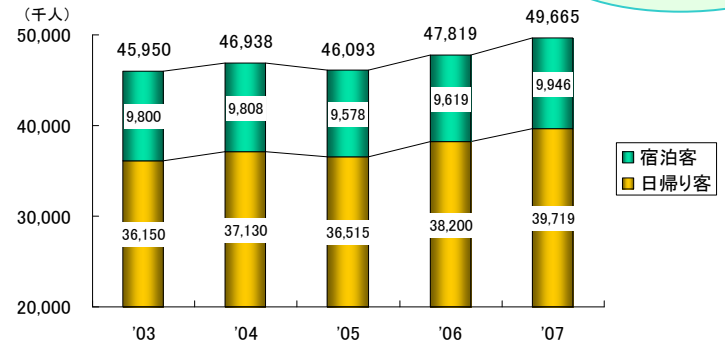
▼ 観光客数 49,665千人(前年比3.9%増)

(宿泊観光客数9,946千人+日帰り観光客数39,719千人)

※平成19年鹿兒島県観光統計(07年1月～07年12月)

鹿兒島県観光客の動向

日帰り観光客数は  
最近5年間で最高



(参考) 放映年(2008年)の経済効果 約279億円

(H20.9.3 日本銀行鹿兒島支店試算)



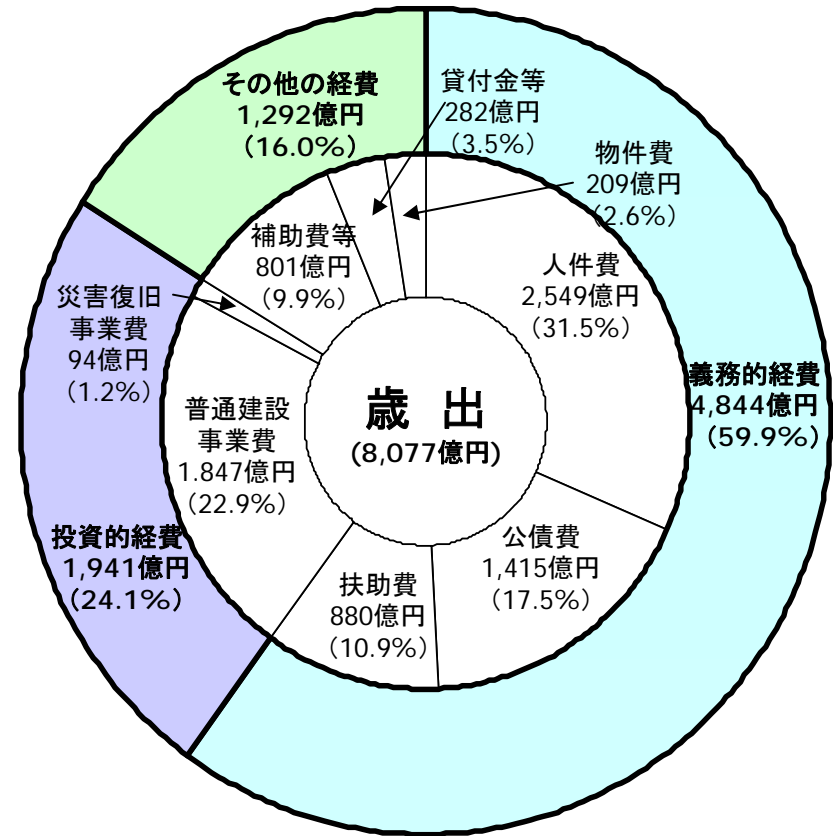
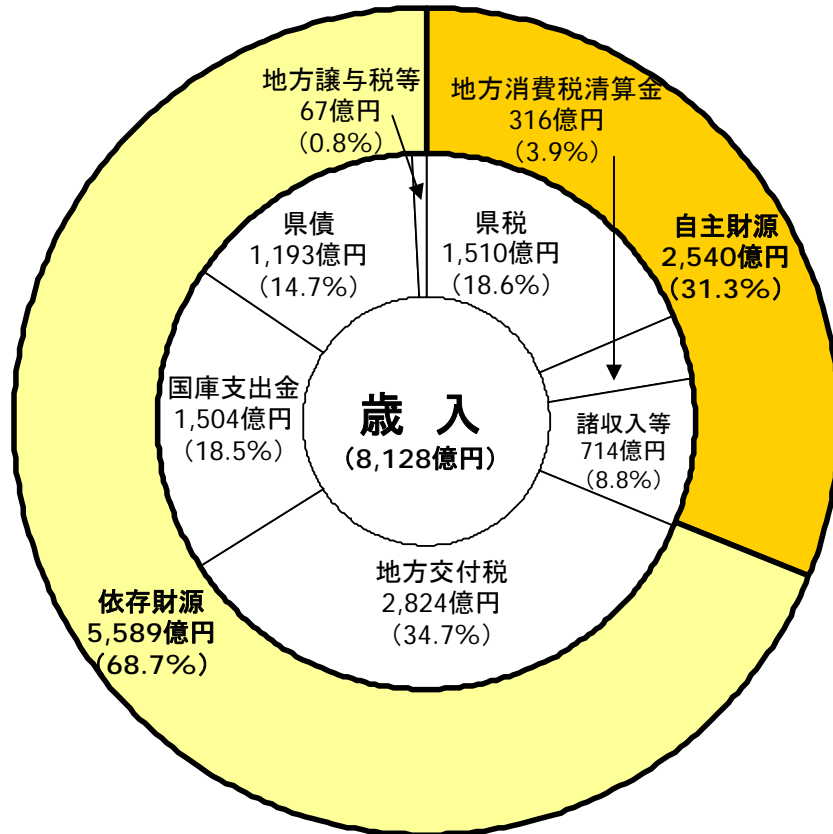
「篤姫」キャンペーン  
オフィシャルキャラクター



# 鹿児島県財政の現状

# H19一般会計決算の状況

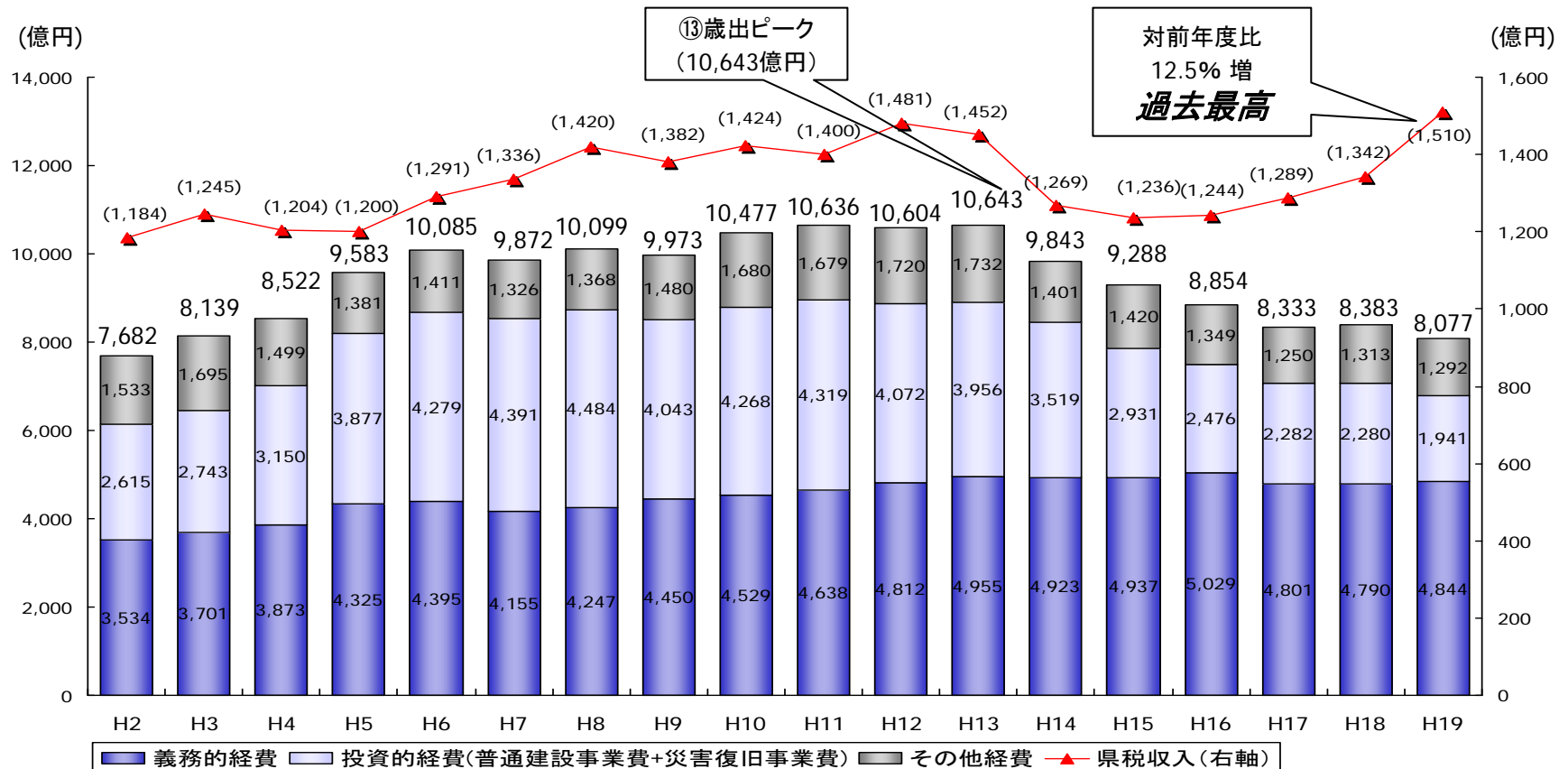
☐ 実質収支(31億円) = 歳入(8,128億円) - 歳出(8,077億円) - 翌年繰越財源(20億円)



# 歳出規模等の推移(一般会計)

☐ H14から徹底した行財政構造改革に着手(H18は県北部豪雨災害対策に係る災害復旧費の増加などにより微増)

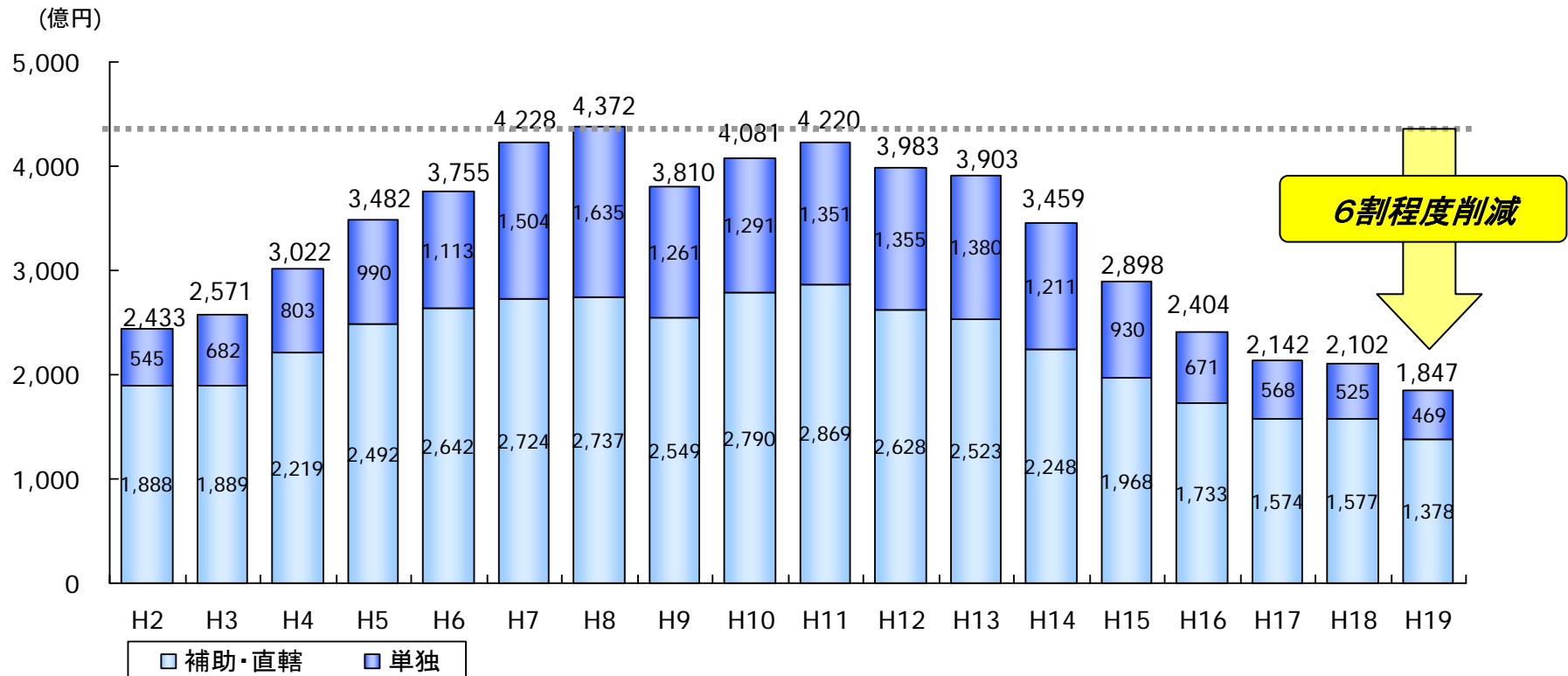
☐ 県税収入は、所得税から住民税への税源移譲により、前年度比12.5%の増





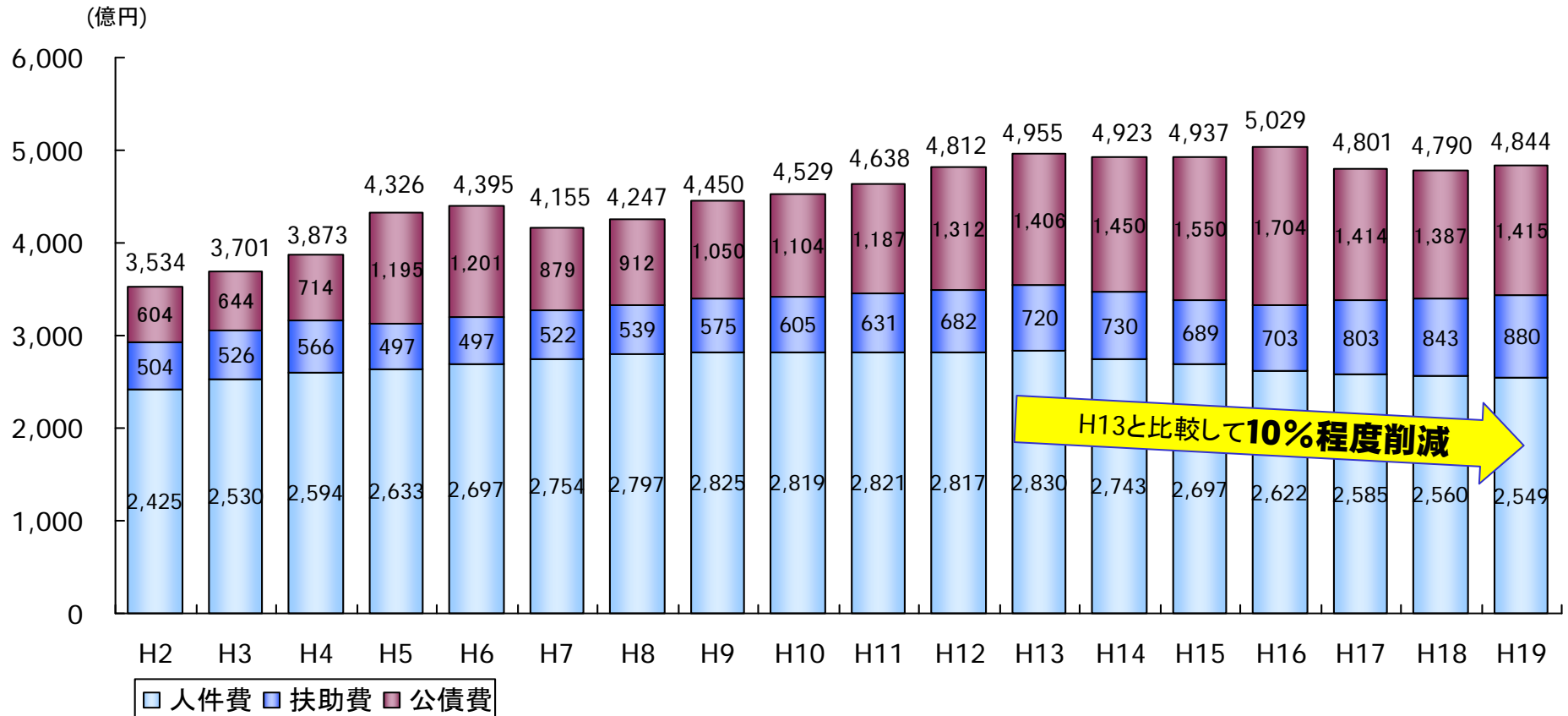
# 普通建設事業費の推移(一般会計)

- ▣ 公共事業、県単公共事業の見直し及び重点化等により8年連続の減
- ▣ 平成8年度のピーク時の約4割程度まで縮減



# 義務的経費の推移(一般会計)

- 人件費は定数削減や給与カット等により6年連続減少
- 公債費は市場公募債の発行額増加に伴う満期一括積立額が増加



※公債費のうち借換債についてはH17から公債管理特別会計で計上

# 公営企業(法適用事業)の決算状況

H19決算(税抜き)

(単位:百万円)

|                         |           | 県立病院事業     | 工業用水道事業    |
|-------------------------|-----------|------------|------------|
| 収益的収支<br>(損益勘定)         | 収入(①)     | 16,966     | 142        |
|                         | うち営業収益    | 16,341     | 141        |
|                         | 支出(②)     | 16,772     | 194        |
|                         | うち営業費用    | 16,018     | 176        |
|                         | 損益収支(①-②) | 194        | △ 52       |
|                         | ※ 減価償却前収支 | 1,174      | 48         |
| 資本的収支<br>(資本勘定)         | 収入(③)     | 2,658      | 5          |
|                         | うち企業債     | 1,848      | 0          |
|                         | 支出(④)     | 3,341      | 55         |
|                         | うち建設改良費   | 572        | 5          |
|                         | 収支差引(③-④) | △ 683      | △ 50       |
| 資金収支<br>(=減価償却前収支+収支差引) |           | <b>491</b> | <b>△ 2</b> |

H17.9月「県立病院事業改革基本方針」策定

平成19年度決算

◆ 改革基本方針の収支目標(資金収支の均衡)を  
2年度連続で達成!

○減価償却前収支

⑬ 151⑭ 544⑮ 964 → ⑰ 1,174 百万円(税抜)

○資金収支

⑬ △647⑭ △191⑮ 229 → ⑰ 491 百万円(税抜)

○内部留保資金が2年連続で増加

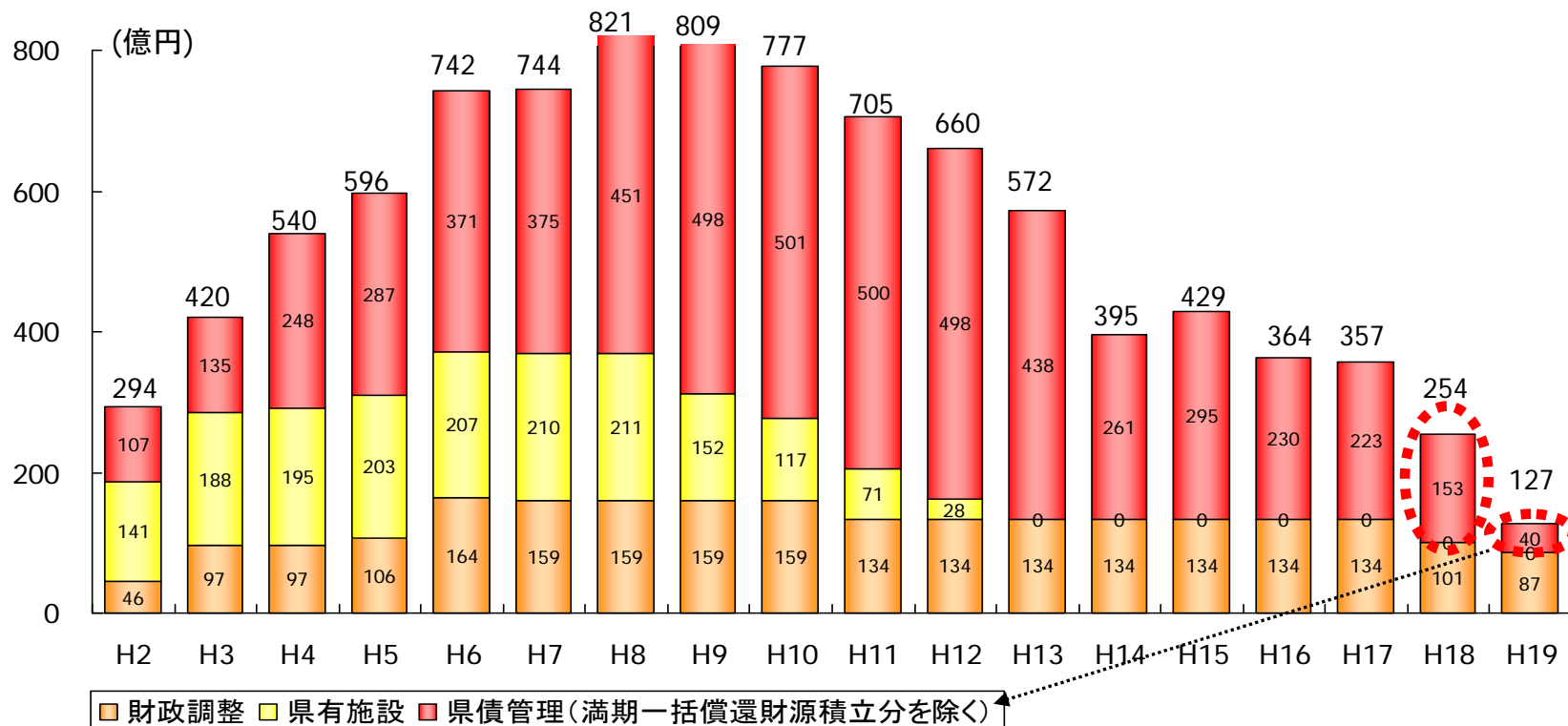
特徴

- ・医師数の減や新陳代謝に伴う給与費の減
- ・薬品・診療材料の採用見直しやコスト意識の徹底による材料費削減

今後も更なる収支改善に向けて経営改革を継続

# 財政調整に活用可能な基金残高の推移

☐ 持続可能な財政運営のため、一定規模の基金を確保



## [満期一括償還財源積立(県債管理基金)]

市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い平成18年度から毎年度積立てを行い\*、償還財源を確保 → ⑩13.3億円, ⑪33.8億円(上のグラフには含まれていない), ⑫49.4億円積立済

\* 毎年度の積立額: = (発行額) / (トータルの償還年数) 例) 17年度発行分 400億円 / 30年 = 13.3億円 / 年 (18年度以降積立て)

# 主な財政指標の推移

- ▣ 起債制限比率は、3年連続低下
- ▣ 財政力指数は、税源移譲に伴う県税収入増により上昇
- ▣ 経常収支比率は、全国が対前年度増減で2.1%ポイント上昇する(速報値)中、1.0%ポイントの上昇に留まる

|        | H15           | H16           | H17          | H18           | H19<br>(速報)  |
|--------|---------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| 財政力指数  | 0.26380<br>11 | 0.26364<br>10 | 0.27123<br>8 | 0.29456<br>10 | 0.30831<br>9 |
| 経常収支比率 | 95.6%<br>3    | 98.5%<br>2    | 96.2%<br>6   | 97.9%<br>1    | 98.9%        |
| 起債制限比率 | 14.8%<br>7    | 15.1%<br>6    | 14.2%<br>9   | 13.9%<br>11   | 13.7%        |

(注)上段が各指標の数値、下段が降順(ワースト順位)である。H19についての順位は不明。

# 財政健全化法に係る4指標

## 実質公債費比率及び将来負担比率ともに早期健全化基準を下回る

|          | 早期健全化基準 | 財政再生基準 | H19(速報) | 備考                                       |
|----------|---------|--------|---------|--|
| 実質赤字比率   | 3.75%   | 5%     | —       | 実質赤字額がないことから、実質赤字比率が算定されないため、「—」と記載。     |
| 連結実質赤字比率 | 8.75%   | 15%    | —       | 連結実質赤字額がないことから、連結実質赤字比率が算定されないため、「—」と記載。 |
| 実質公債費比率  | 25%     | 35%    | 14.7%   | ⑰15.9%, ⑱15.2%                           |
| 将来負担比率   | 400%    |        | 269.6%  |  |

【参考】地方公共団体の財政の健全化に関する法律について  
 (指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用)

### 健全段階

- 指標の整備と情報開示の徹底
- ・フロー指標: **実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率**
- ・ストック指標: **将来負担比率**=公社・三セク等を含めた実質的負債による指標
- 監査委員の審査に付し議会に報告し公表

### 財政の早期健全化

- 自主的な改善努力による財政健全化
- ・財政健全化計画の策定(議会の議決)、外部監査の要求の義務付け
- ・実施状況を毎年度議会に報告し公表
- ・早期健全化が著しく困難と認められるときは、総務大臣が必要な勧告

### 財政の再生

- 国等の関与による確実な再生
- ・財政再生計画の策定(議会の議決)、外部監査の要求の義務付け
- ・財政再生計画は、総務大臣に協議し、同意を求めることができる
- 【同意無】
- ・災害復旧事業等を除き、地方債の起債を制限
- 【同意有】
- ・収支不足額を振り替えるため、償還年限が計画期間内である地方債(再生振替特例債)の起債可
- ・財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、予算の変更等を勧告

### 公営企業の経営の健全化

健全財政 ←

→ 財政悪化

# 債務負担行為の状況

▣ 将来負担比率における債務保証又は損失補償の負担見込額は以下のとおりであり、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)454,747百万円の2.7%程度

(単位:百万円)

| * H19普通会計ベース      | H19年度末限度額  | 将来負担比率における負担見込額(速報) |
|-------------------|------------|---------------------|
| 債務保証又は損失補償に係るもの   | *1 109,344 | 12,365              |
| 地方3公社             | 36,495     | 1,940               |
| 道路公社(債務保証)        | 10,304     | 0                   |
| 土地開発公社(債務保証)      | 3,672      | 0                   |
| 住宅供給公社            | 22,519     | 1,940               |
| 地方3公社以外の出資法人に係るもの | 67,787     | 9,840               |
| 森林整備公社            | 66,403     | 9,808               |
| 地域振興公社            | 1,384      | 32                  |
| その他               | *1 5,062   | 585                 |

\*1 共同発行市場公募地方債に係るもの 2,488,000百万円 を除く

# 地方3公社の経営状況

H19決算

(単位:百万円)

| 区 分                     |       | 道路公社     | 土地開発公社 | 住宅供給公社   |
|-------------------------|-------|----------|--------|----------|
| 設立年月日                   |       | S47.8.29 | H7.4.3 | S40.11.1 |
| 役職員数<br>(H20.3.31現在)    |       | 17名      | 34名    | 25名      |
| 出資状況                    | 出資団体数 | 1        | 1      | 1        |
|                         | 本県出資額 | 6,908    | 50     | 21       |
| 貸借対照表                   | 資 産   | 28,247   | 5,279  | 21,500   |
|                         | 負 債   | 10,254   | 5,096  | 22,761   |
|                         | 資 本   | 17,993   | 183    | △ 1,261  |
| 損益計算書                   | 経常損益  | 1,244    | △ 11   | △ 139    |
|                         | 当期損益  | 1,244    | △ 11   | △ 142    |
| 県からの借入金<br>(H20.3.31現在) |       | 0        | 48     | 11,478   |

## 公社等経営改善の取組み等

### 「公社等外郭団体見直し方針」(H17.3月策定)

主な見直しの視点

1. 廃止又は統合等の検討
2. 県からの財政的支援・人的支援の縮減
3. 公社等外郭団体への要請等

#### 道路公社

良好な経営を継続

- ✓ H17.4.1から土地開発公社と(財)鹿児島県建設技術センターの総務管理部門を統合
- ✓ 職員給2%削減
- ✓ 借入金及び出資金の償還が終了するH29年度に解散予定

#### 土地開発公社

鹿児島臨空団地  
2.1ha分譲済

- ✓ H17.4.1から道路公社と(財)鹿児島県建設技術センターの総務管理部門を統合
- ✓ 職員給2%削減
- ✓ 在庫資産(鹿児島臨空団地)の早期処分の促進

#### 住宅供給公社

一般宅地74区画販売  
(H19実績)

- ✓ 新規の団地開発の休止
- ✓ 在庫資産の早期処分の促進
- ✓ 職員給5%削減
- ✓ 組織・人員の更なる見直し



# 第3セクターの経営状況

『地方3公社を除く地方自治法第243条の3第2項に基づき、経営状況を議会に提出している法人(県が50%以上出資している法人等)』

【H19決算(単位:百万円)】

| 名 称                 | 業 務 概 要                       | 出資金<br>又は<br>基本金 | 出資割合       |        | 損失補償に係る<br>債務負担行為<br>19年度末限度額 | 県からの<br>借入金<br>(H20.3.31) | 経常利益(損失)<br>又は当期正味財<br>産増加(減少)額 | 資 本 合 計 又 は<br>正 味 財 産 |
|---------------------|-------------------------------|------------------|------------|--------|-------------------------------|---------------------------|---------------------------------|------------------------|
|                     |                               |                  | うち県<br>出資額 | 出資割合   |                               |                           |                                 |                        |
| (財)鹿兒島県文化振興財団       | 県文化センター等の管理運営等                | 1,210            | 1,050      | 86.8%  |                               |                           | 17                              | 1,396                  |
| (財)屋久島環境文化財団        | 屋久島環境文化村センター等の管理<br>等         | 787              | 510        | 64.8%  |                               |                           | 7                               | 829                    |
| (財)鹿兒島県民総合保健センター    | 生活習慣病等総合検診事業                  | 10               | 5          | 50.0%  |                               |                           | 4                               | 758                    |
| (財)かごしま産業支援センター     | 中小企業者等に対する各種産業支<br>援          | 4,677            | 3,790      | 81.0%  |                               | 1,022                     | △ 22                            | 5,947                  |
| (財)鹿兒島県雇用支援協会       | 若年労働者、障害者及び中高年齢<br>労働者等の雇用支援  | 3                | 2          | 80.0%  |                               |                           | △ 1                             | 15                     |
| (財)鹿兒島県地域振興公社       | 農地保有合理化、その他農業構造<br>改善に資する事業   | 318              | 318        | 100.0% | 1,384                         |                           | △ 1                             | 6,881                  |
| (財)鹿兒島県農業・農村振興協会    | 担い手農家の経営改善・向上に関<br>する事業 等     | 1,000            | 500        | 50.0%  |                               | 220                       | 1                               | 1,037                  |
| (財)鹿兒島県林業担い手育成基金    | 林業労働力の育成・確保並びに就<br>労条件の改善等の支援 | 2,343            | 2,343      | 100.0% |                               |                           | △ 9                             | 2,394                  |
| (社)鹿兒島県森林整備公社       | 分収方式による森林の整備                  | 18               | 5          | 28.1%  | 66,403                        | 18,048                    | 1                               | 21                     |
| (財)万之瀬川水源基金         | 万之瀬川流域森林の造成、整備                | 30               | 15         | 50.0%  |                               |                           | 0                               | 31                     |
| (財)鹿兒島県建設技術センター     | 建設業に関する実務研修等                  | 3                | 3          | 100.0% |                               |                           | 27                              | 482                    |
| (財)鹿兒島県暴力追放運動推進センター | 暴力や不法行為等のない住み良い<br>鹿兒島の実現     | 637              | 488        | 76.7%  |                               |                           | 0                               | 643                    |

# 行財政構造改革

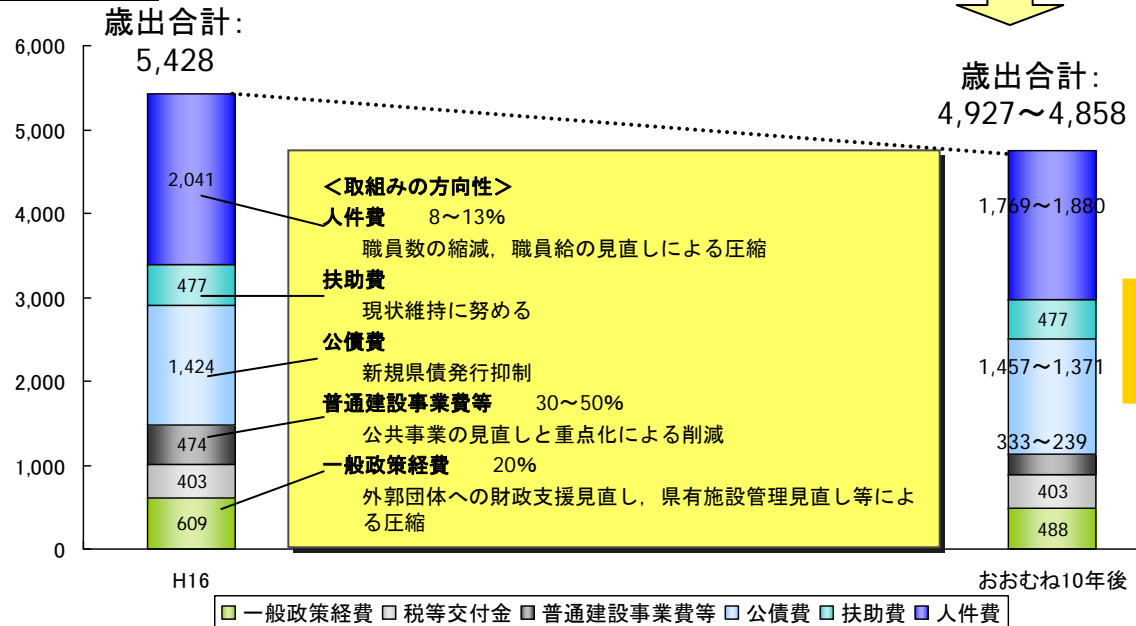
# 行財政の大胆改革

大胆でスピード感あふれる改革を推進

H16.7月 伊藤知事就任  
H17.3月 「県政刷新大綱」策定

□概ね10年程度の中・長期的視点に立ったあるべき行財政構造の姿や、その実現に向けた改革の方向性を示したもの

→ 限られた一般財源を各歳出項目毎にどのように配分すべきかという観点から、「あるべき歳出構造」を明示＝歳入に見合った歳出構造の再構築



あるべき歳出構造

歳出合計：  
4,927~4,858

以後は、この歳出構造を継続

H17当初予算 「大胆改革元年」  
H18当初予算 「改革断行予算」  
H19,20当初予算 「改革継続・実行予算」  
H20.7月 伊藤知事2期目スタート

[財源不足額]

⑯△451億円

157億円

294億円の収支改善

\*金額は、各歳出項目に係る一般財源額

# 県政刷新大綱を踏まえた取組

## 県政刷新大綱 (H17.3月策定)

|          |         |
|----------|---------|
| 人件費      | ▲8~13%  |
| 普通建設事業費等 | ▲30~50% |
| 一般政策経費   | ▲20%    |

公社等外郭団体見直し方針 (H17.3月策定)

民間委託推進指針 (H17.3月策定)

権限移譲プログラム (H17.7月策定)

組織機構改革方針 (H17.12月策定)

総合事務所設置計画 (H18.12月策定)

平成17年度から21年度(5年間)の取組  
集中改革プラン (H18.3月策定)

## 《平成17年度から平成20年度の取組》

|          |         |
|----------|---------|
| 人件費      | ▲ 10.6% |
| 普通建設事業費等 | ▲ 38.8% |
| 一般政策経費   | ▲ 22.0% |

財源不足額 H16▲451億円→H20▲157億円  
県債残高 61億円の圧縮(H20末-H16末)

53団体 → 41団体 (▲12団体)

指定管理者制度の導入: 36施設

31法令34項目317事務を移譲

本 庁: 4課2室の減  
出先機関: 76機関の減

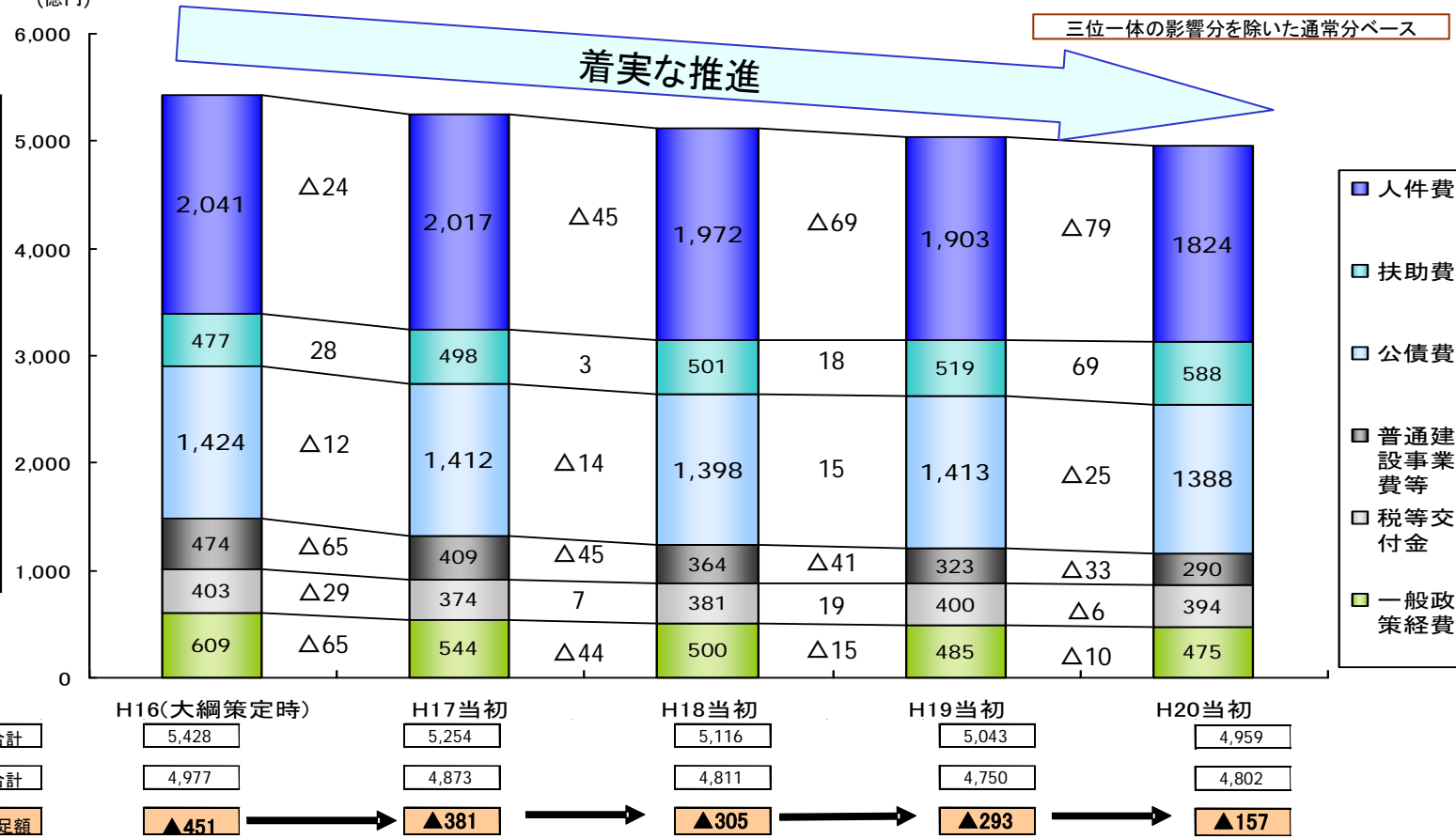
職員数の縮減: 726人

# 県政刷新大綱の着実な推進

## 県政刷新大綱の当初予算(一般財源ベース)への反映状況

刷新大綱の進捗状況(H20) (億円)  
(下段は刷新大綱における値)

|         |                     |
|---------|---------------------|
| 人件費     | △10.6%<br>(△8~13%)  |
| 普通建設事業費 | △38.8%<br>(△30~50%) |
| 一般政策経費  | △22.0%<br>(△20%)    |



4年間で294億円の  
収支改善

※ 歳出決算ベース ⑩5,345 → ⑪5,135 → ⑫5,005 → ⑬4,975 : 369億円の縮減を達成

# かごしま将来ビジョン等による行財政構造改革

## かごしま将来ビジョン（H20.3月策定）

☐ 鹿児島県の未来を拓いていくための県政の基本的な方向性

### 第4章 挑戦すべき課題と取組の方向性

#### 挑戦1 持続可能な行財政構造の構築

（取組の方向性）

- 県政刷新大綱を踏まえた歳出削減
- 地方分権改革の推進
- 地方税等、財政運営に必要な歳入確保
- 市町村への権限・財源移譲の一層の推進
- など

## マニフェスト（H20.7.28～）

☐ 21世紀にふさわしい「カみなぎる・かごしま」、**「日本一の暮らし先進県」**づくりに果敢に挑戦

### 1. 大胆改革続行・かごしま

#### オープンな県政の展開と持続可能な行財政構造の構築

（具体的な施策）

2. 「県政刷新大綱」を踏まえ、県民に対する行政サービスの維持向上に努めながら、将来にわたって持続可能な行財政構造の構築を図ります。

# 当面の財政収支の見通し(1)(仮試算H19.8)

<一般財源ベース>

(単位：億円)

|  |          | 19年度             | 20年度             | 21年度             | 22年度             | 23年度             | 24年度             |
|--|----------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 歳出   | 人件費      | 2,058<br>(1,903) | 2,047<br>(1,892) | 2,019<br>(1,864) | 1,991<br>(1,836) | 1,971<br>(1,816) | 1,955<br>(1,800) |
|  | 扶助費      | 698<br>(519)     | 711<br>(532)     | 724<br>(545)     | 737<br>(558)     | 750<br>(571)     | 763<br>(584)     |
|  | 公債費      | 1,420<br>(1,413) | 1,420<br>(1,413) | 1,414<br>(1,407) | 1,413<br>(1,406) | 1,428<br>(1,421) | 1,444<br>(1,437) |
|  | 普通建設事業費等 | 324<br>(323)     | 304<br>(303)     | 286<br>(285)     | 269<br>(268)     | 253<br>(252)     | 238<br>(237)     |
|  | 税等交付金    | 400<br>(400)     | 401<br>(401)     | 395<br>(395)     | 395<br>(395)     | 395<br>(395)     | 396<br>(396)     |
|  | 一般政策経費   | 492<br>(485)     | 497<br>(490)     | 483<br>(476)     | 471<br>(464)     | 470<br>(463)     | 470<br>(463)     |
|  | 歳出合計     | 5,392<br>(5,043) | 5,380<br>(5,031) | 5,321<br>(4,972) | 5,276<br>(4,927) | 5,267<br>(4,918) | 5,266<br>(4,917) |
|  | 歳入       | 県税, 地方消費税清算金     | 1,885            | 1,929            | 1,950            | 1,971            | 1,992            |
| 譲与税, 地方交付税等                                |          | 3,081            | 3,059            | 2,996            | 2,963            | 2,949            | 2,934            |
| その他  |          | 133              | 140              | 137              | 134              | 131              | 128              |
| 歳入合計                                       |          | 5,099<br>(4,750) | 5,128<br>(4,779) | 5,083<br>(4,734) | 5,068<br>(4,719) | 5,072<br>(4,723) | 5,076<br>(4,727) |
| 財源不足額 A                                    | △ 293    | △ 252            | △ 238            | △ 208            | △ 195            | △ 190            |                  |
| 歳出削減等目標額 B<br>(今後、更なる歳出削減努力等により解消を図る財源不足額) |          | 100程度            | 110程度            | 115程度            | 115程度            | 115程度            |                  |
| 行革推進債や基金取崩等による対応 C                         | 293      | 152程度            | 128程度            | 93程度             | 80程度             | 75程度             |                  |
| 最終収支 (A+B+C)                               | 0        | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                |                  |

(注) ( ) 内書きは、三位一体の影響を除いた県政刷新大綱ベース。

- H20年度以降, これまでの歳出削減等を継続することにより, 財源不足額の圧縮が進む見込み(252~190億円:A)
- あらゆる歳出項目の厳しい抑制や歳入確保努力を通じて, 更なる財源不足の圧縮を図る(少なくとも100~115億円程度目標:B)
- なお残る財源不足額(:C)については, 行革推進債や基金取崩し等により対応

| 区分 |              | 試算の方法  |
|----|--------------|--|
| 歳出 | 人件費          | 所要額を積み上げ(集中改革プランに基づく定数削減など)  |
|    | 扶助費          | 増を想定   |
|    | 公債費          | 所要額を積み上げ   |
|    | 普通建設事業費等     | 刷新大綱を反映(普通建設事業費+災害復旧費) <毎年度6%削減で試算>                                  |
|    | 税等交付金        | 原則, 県税に連動(制度改正を加味)   |
| 歳入 | 一般政策経費       | 原則, 平成19年度年間見込みと同額(合併交付金の増減を加味)                                      |
|    | 県税, 地方消費税清算金 | 県税: 税源移譲の影響等を除く過去5年間の平均伸率で推計, 税源移譲の影響を加味<br>地方消費税清算金: 平成19年度年間見込みと同額 |
|    | 譲与税, 地方交付税等  | 総務省の示した伸率等で推計  |
|    | その他          | 原則, 平成19年度年間見込みと同額(補助率差額の減等を加味)                                      |

# 当面の財政収支の見通し(2)

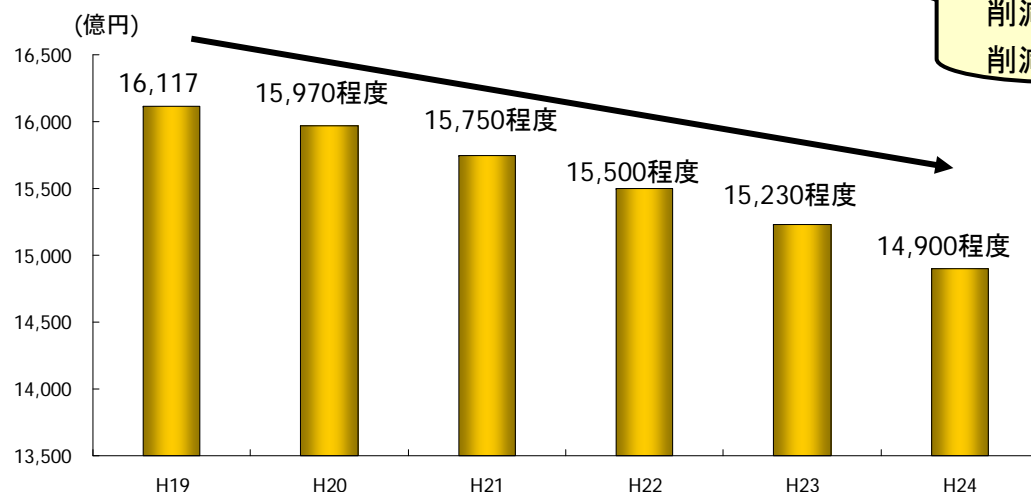
## ◆県政刷新大綱の進捗見通し

(単位：%)

|          | 16年度 | 19年度   | 20年度   | 21年度   | 22年度   | 23年度   | 24年度   | 刷新大綱の目標 |
|----------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 人件費      | —    | △ 6.8  | △ 7.3  | △ 8.7  | △ 10.0 | △ 11.0 | △ 11.8 | △8~13%  |
| 普通建設事業費等 | —    | △ 31.9 | △ 36.1 | △ 39.9 | △ 43.5 | △ 46.8 | △ 50.0 | △30~50% |
| 一般政策経費   | —    | △ 20.4 | △ 19.5 | △ 21.8 | △ 23.8 | △ 24.0 | △ 24.0 | △20%    |

(注) 三位一体の影響を除いた一般財源の平成16年度に対する削減率。「歳出削減等目標額 B」による削減額は含んでいない。

## ◆県債残高見込みの推移



県議会においても、財政再建のため、議員報酬の削減(△10%)継続や海外視察の休止など歳出削減を決定

県債残高は徐々に減少していく見込み

公債費負担の減少に伴い財政構造の  
弾力性回復へ

参考)H19年度末:16,211億円(H18:16,159億円)

※全会計ベース:16,872億円(H18:16,818億円)



## 県債管理への取組み

# 鹿児島県の県債管理への取組み状況

▣ 県政刷新大綱に基づく県債管理の徹底により、債務負担の減少の効果が確実にできてきている。

## 取組み

普通建設事業費の圧縮などによる新規の県債発行額の抑制

公債費負担の平準化や借入コストの抑制への取組み

## 効果

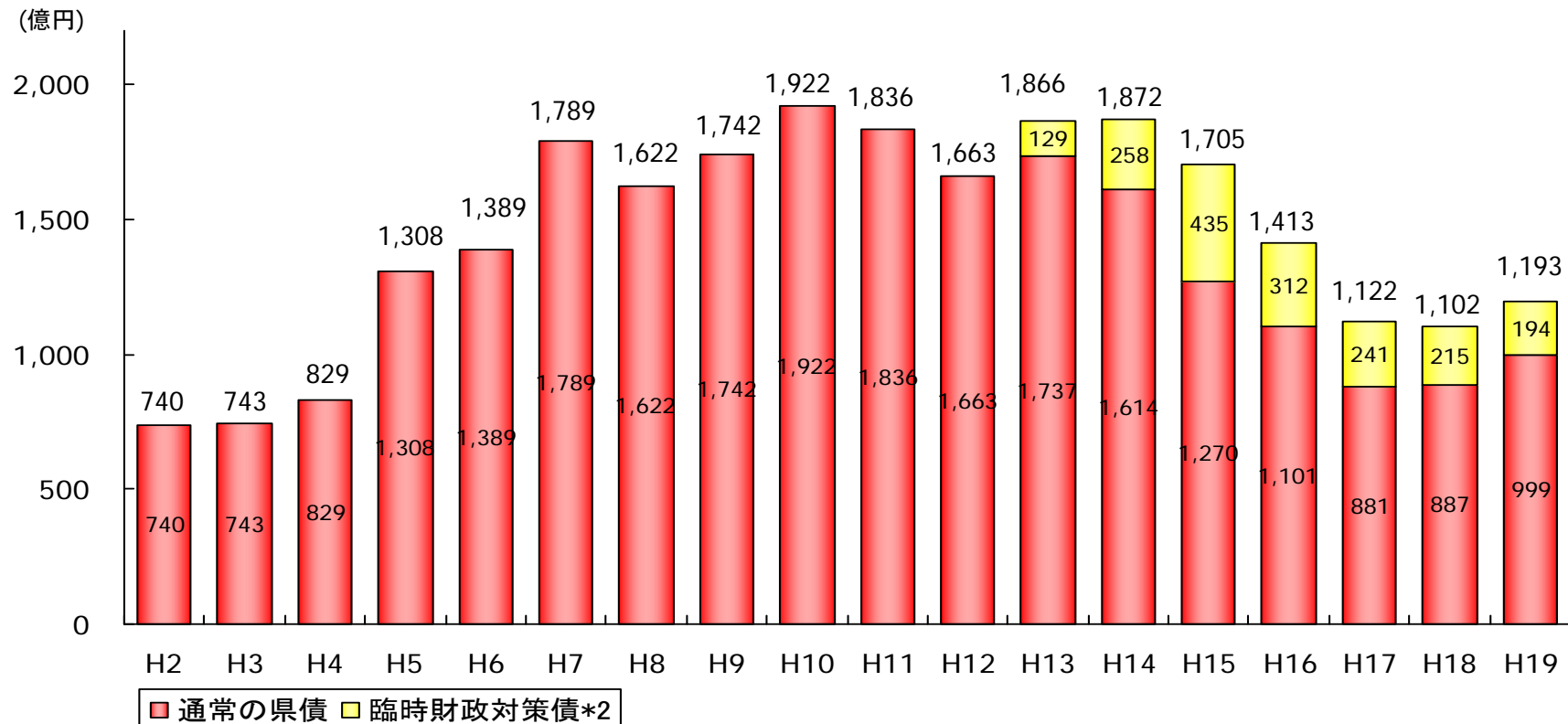
臨時財政対策債を除く県債残高は、4年連続で減少

プライマリー・バランスの4年連続黒字化

# 県債発行の推移(一般会計\*1)

\*1 借換債を除く

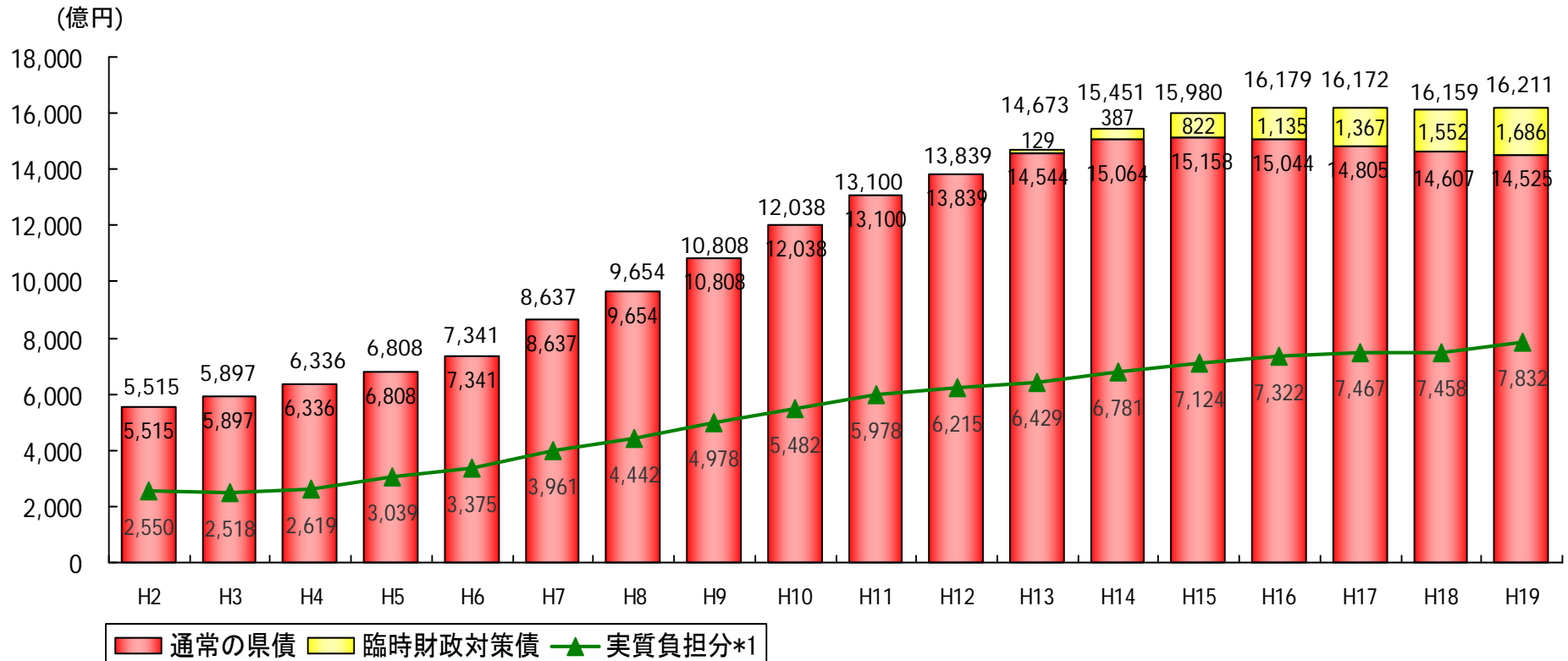
▣ 普通建設事業に連動して、新規の県債発行を抑制



\*2 臨時財政対策債: 地方交付税の振替として発行する地方債

# 県債残高の推移(一般会計)

▣ 臨時財政対策債を除く県債残高は、4年連続で減少



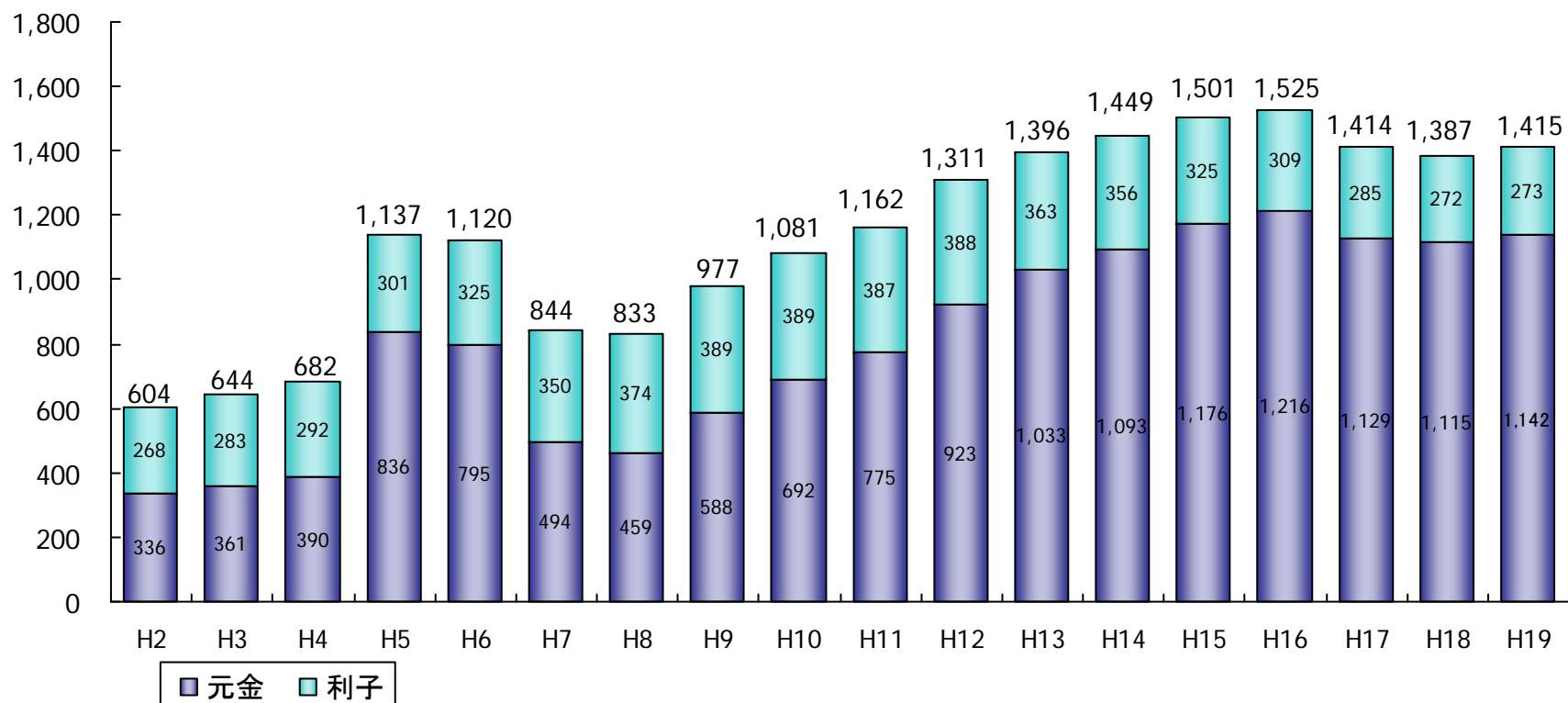
\*1: 県債残高に対する交付税措置額等を除いた残高

# 公債費の推移(一般会計)

▣ 県政刷新大綱に基づく県債発行抑制等により、公債費(元金)は増加しないよう管理

▣ H19は市場公募債の発行額増加に伴う満期一括積立額が増加

(億円)

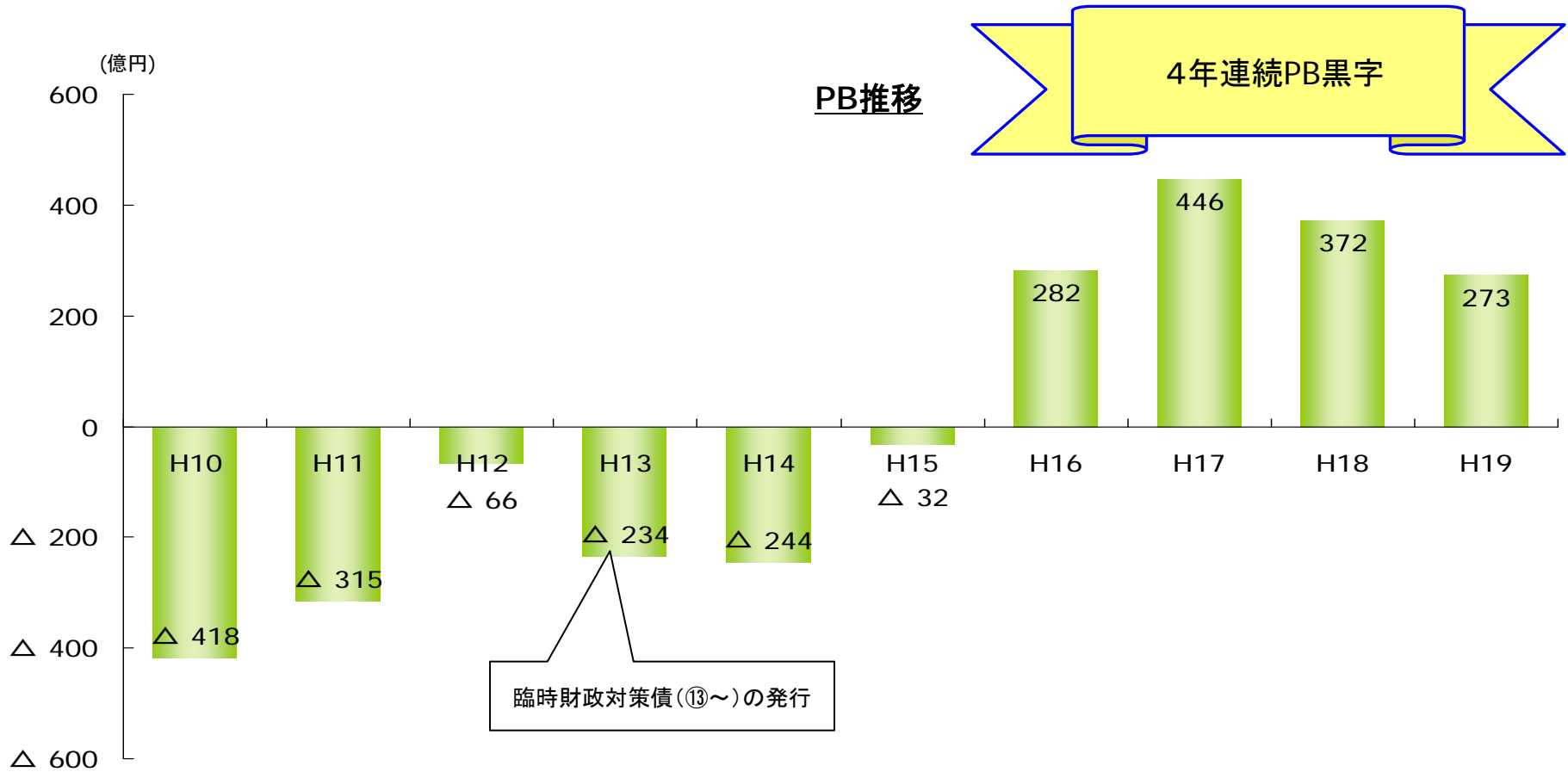


\* 借換債に係る公債費(元金)及び一時借入に係る公債費(利子)を除く

なお、一時借入は、17年度以降市場公募債の導入など発行時期の平準化に取り組んでいる結果、発生していない。

# プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計)

☐ 今後も、PBの黒字化を意識した財政運営を継続

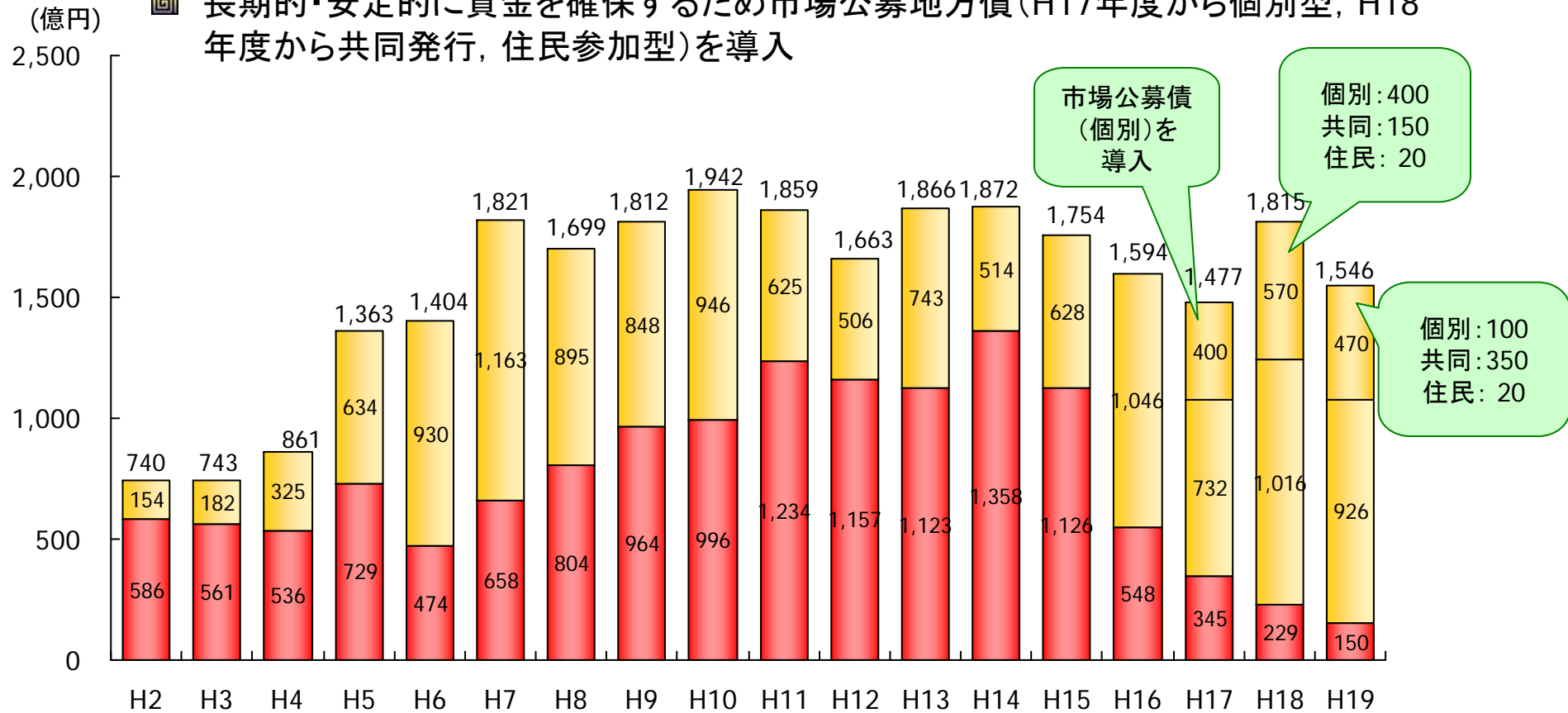


※プライマリーバランス(基礎的財政収支) = 歳入総額から県債収入を差し引いた金額と歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランス

# 鹿児島県の起債運営

# 県債資金調達推移

- 公的資金の減, 借換債の増により, 民間等資金が急増
- 長期的・安定的に資金を確保するため市場公募地方債(H17年度から個別型, H18年度から共同発行, 住民参加型)を導入



■ 公的な資金 ■ 民間等資金 ■ 市場公募債

\* 借換債を含む(⑱借換債353億円←⑱713億円←⑰355億円)



# 今後の県債資金調達の方角性

- ☐ 引き続き市場公募地方債を活用し、発行の平準化、年限の多様化等に取り組む
- ☐ 銀行等引受債についても、金利動向やキャッシュフローを見極めながら機動的に対応

## ◆ 発行の平準化

- ・ 共同発行市場公募債を中心にほぼ毎月発行
- ・ 銀行等引受債を機動的に発行

20年度の発行予定（当初予算時）

| 区分    |        | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合計  |
|-------|--------|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|-----|
| 市場公募債 | 個別 5年  |    |    | 100 |     |     |    |    |    | 100 |
|       | 共同 10年 | 50 | 50 |     | 50  | 50  | 50 | 50 | 50 | 350 |
|       | 住民型 5年 |    |    |     | 20  |     |    |    |    | 20  |
|       | 月計     | 50 | 50 | 100 | 70  | 50  | 50 | 50 | 50 | 470 |

## ◆ 年限の多様化等

- ・ 超長期債の導入（銀行等引受：
  - ⑱17年債150億円、⑲20年債300億円）
- ・ 5年債の発行（市場公募債（個別）H19.3～）
- ・ 変動金利による調達（銀行等引受：H16,17年度）

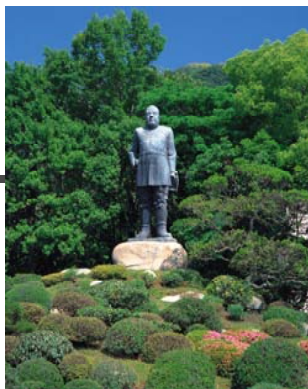


債務の金利バランスに留意して調達

平成20年度 全国型市場公募債引受シンジケート団

| 銀行団(13行)    | シェア  | 証券団(13社)       | シェア   |
|-------------|------|----------------|-------|
| 鹿兒島銀行       | 30.0 | 野村証券           | 7.0   |
| みずほコーポレート銀行 | 16.0 | 新光証券           | 7.0   |
| 三井住友銀行      | 2.0  | みずほインベスターズ証券   | 6.0   |
| みずほ銀行       | 2.0  | 三菱UFJ証券        | 4.0   |
| 三菱東京UFJ銀行   | 2.0  | 大和証券エスエムピーシー   | 3.0   |
| 信金中央金庫      | 1.0  | 日興シテイクグループ証券   | 3.0   |
| 南日本銀行       | 1.0  | みずほ証券          | 3.0   |
| 鹿兒島信用金庫     | 1.0  | しんきん証券         | 2.0   |
| 鹿兒島相互信用金庫   | 1.0  | 岡三証券           | 1.0   |
| 奄美大島信用金庫    | 1.0  | 東海東京証券         | 1.0   |
| 九州労働金庫      | 1.0  | 丸三証券           | 1.0   |
| デブファ銀行      | 1.0  | パークレイス・キャピタル証券 | 1.0   |
| 新生銀行        | 1.0  | リーマン・ブラザーズ証券   | ※ 1.0 |

※第1回公募公債においては、リーマン・ブラザーズ証券の引受分を、代表幹事一時預かり分として、みずほコーポレート銀行に上乗せ



## 問い合わせ先



### ☐ 鹿児島県総務部財政課公債管理係

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1  
TEL:099-286-2179/FAX:099-286-5512  
e-mail: [kousaikanri@pref.kagoshima.lg.jp](mailto:kousaikanri@pref.kagoshima.lg.jp)

### ☐ 財政・県債に関するホームページアドレス

<http://www.pref.kagoshima.jp/kensei/zaisei/kensai/18ir.html>

